

**「経営の健全化のための計画」
の履行状況に関する報告書**

平成16年12月

株式会社 千葉興業銀行

目 次

(概要) 経営の概況

1 . 1 6 / 9 月期決算の概況	・ ・ ・ ・ p 1
2 . 経営健全化計画の履行状況	
(1) 業務再構築等の進捗状況	・ ・ ・ ・ p 3
(2) 経営合理化の進捗状況	・ ・ ・ ・ p 8
(3) 不良債権処理の進捗状況	・ ・ ・ ・ p 9
(4) 国内向け貸出の進捗状況	・ ・ ・ ・ p 10
(5) 配当政策の状況及び今後の考え方	・ ・ ・ ・ p 11
(6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況	・ ・ ・ ・ p 11

(図表)

(図表 1) 収益動向及び計画	・ ・ ・ ・ p 14
(図表 2) 自己資本比率の推移	・ ・ ・ ・ p 18
(図表 6) リストラの推移及び計画	・ ・ ・ ・ p 21
(図表 7) 子会社・関連会社一覧	・ ・ ・ ・ p 23
(図表 8) 経営諸会議・委員会の状況	・ ・ ・ ・ p 24
(図表 10) 貸出金の推移	・ ・ ・ ・ p 25
(図表 12) リスク管理の状況	・ ・ ・ ・ p 27
(図表 13) 金融再生法開示債権の状況	・ ・ ・ ・ p 28
(図表 14) リスク管理債権情報	・ ・ ・ ・ p 29
(図表 15) 不良債権処理状況	・ ・ ・ ・ p 30
(図表 18) 評価損益総括表	・ ・ ・ ・ p 31

経営の概況

1. 16 / 9 月期決算の概況

(1) 経済・金融環境

当中間期におけるわが国経済は、原油価格の高騰や世界経済の動向等懸念材料もありましたが、国内の設備投資の増加や好調な輸出等に支えられ企業収益が改善するなど、景気は総じて緩やかな回復基調で推移しました。一方、個人消費は記録的な猛暑やアテネオリンピック開催などの効果も期待されたものの、全体を底上げするまでには至らず、依然として厳しい状況が続いています。

当行の営業基盤である千葉県は、雇用情勢や年金問題など将来への不安要素が残るものの、住宅地で14年ぶり、商業地で13年ぶりに地価が上昇に転じた地点もあり、明るい兆しも窺えます。

金融機関においては、平成17年4月のペイオフ全面解禁を控え、決済用預金の創設など制度面での充実のほか、これまで以上に経営の健全性が求められており、さらに規制緩和の進展等により業種・業態を越えた競争が激化するなど、経営を取り巻く環境は一層厳しさを増しております。

(2) 主要勘定

当行は、平成12年度より、「少数精鋭・高収益で地域に信頼されるコアバンク」の確立を目指し、営業体制・各種リスク管理体制などの経営体制を大幅に刷新するとともに業績回復ならびに財務の健全化に取組み、新生ちば興銀への再生を図ってまいりました。その結果、平成12年度には黒字転換を実現、以降、預金、投資信託などの各種個人預り資産や住宅ローンの増強、不良債権の削減等において着実に成果を上げております。

平成16年度における経営のキーワードを「抜本的収益改善」とし、基本コンセプトを「抜本的収益力強化・経費削減・開示債権比率の引下げ」として、全行員の総力を結集し、より一層の収益力強化と資産のさらなる健全化を進めてまいりました。

その結果、当中間期の業績は以下となりました。

イ. 預金等

当中間期末の預金残高につきましては、平成16年3月末比333億円増加し1兆8,344億円となりました。

個人預金は、平成16年4月に「マリーンズ応援団定期」「ごちそう定期」を発売、販売実績も順調に推移し、平成16年3月末比116億円増加しました。

また、投資信託の預り資産残高は、資産運用アドバイザーの増強やコールセンターによるアウトコールの実施による販売強化等により、平成16年3月末比185億円増加し678億円となりました。

ロ. 貸出金

当中間期末の貸出金残高は、平成16年3月末比645億円減少し1兆3,441億円となりまし

た。

住宅ローン残高は、住宅販売業者等への開拓拠点である住宅ローンセンターや借換相談窓口である住宅ローンムービングセンターに加え、ローンプラザを新設し引き続き活動強化を図りましたが、平成 16 年 9 月に住宅ローン債権の一部を証券化したことから、3,936 億円(同 比 525 億円)となりました。

また、当期末の中小企業向け貸出残高は、当初計画を大きく上回る不良債権処理を行った結果、平成 16 年 3 月末比 225 億円減少し 7,416 億円となりました。なお、不良債権処理(183 億円)等を考慮した実勢ベースでの増減額は前期末比 3 億円の増加実績となりました。

八．有価証券

当中間期は、安定的な資金運用を図るため国債、社債を増加させたことから、当中間期末の有価証券残高は、平成 16 年 3 月末比 731 億円増加し 3,873 億円となりました。

(3) 収益状況

イ．業務粗利益

当中間期の業務粗利益は、中小企業貸出等の伸び悩みと利回り低下等による資金利益の減少を、有価証券利息や役務利益の増加等でカバーした他、住宅ローン債権証券化に係る譲渡益を計上したことにより、224 億円(前年同期比+36 億円)となりました。

内訳としては、資金利益 158 億円(前年同期比 2 億円)、役務取引等利益 19 億円(前年同期比+3 億円)、その他業務利益 46 億円(前年同期比+35 億円)となりました。

ロ．経費

経費につきましては、引き続き徹底した削減を図りましたが、システム共同化への移行及び新券対応等のシステム投資増加があり、119 億円(前年同期比+2 億円)となりました。内訳としては、人件費 50 億円(前年同期比 2 億円)、物件費 61 億円(前年同期比+2 億円)、税金 8 億円(前年同期比 1 億円、うち外形標準課税の要因 1 億円)となりました。

ハ．業務純益

以上により、当中間期の業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は、104 億円(前年同期比+34 億円)となりました。また、正味(コア)業務純益(一般貸倒引当金繰入前、国債等債券関係損益控除)は 104 億円(前年同期比+42 億円)となりました。

二．資産の健全化

千葉県においては、一部で景気回復感も見られましたが、県東部・南部等では依然高い地価下落率が続くなど、厳しい環境が続きました。このような環境下、私的再建計画の策定や公的機関等への支援要請に伴う大口債務者の債務者区分劣化や担保不動産の評価減による処理額が増加した結果、当期の不良債権処理損失額(一般貸倒引当金繰入含む)は 81 億円(前年同期比+33 億円)となりました。

ホ．経常利益

上記のとおり、一般貸倒引当金繰入前ベ－スで業務純益が前年同期比で増加しましたが、不良債権処理損失額が前年同期比増加となったこと等により臨時損益が前年同期比 51 億円減少し、経常利益は 24 億円（前年同期比+9 億円）となりました。

ヘ．税引後当期利益

不良債権の回収強化により償却債権取立益 9 億円を特別利益に計上したこと等により、当期利益は 24 億円（前年同期比+12 億円）となりました。

ト．利回り等

利回りについては、市場金利の低下等により、貸出金利回りは 2.15%（前年同期比 0.07%）と前年同期を下回り、預金利回り（NCD含む）は 0.05%（前年同期比 0.01%）とほぼ前年同期並となったことから、預貸金利鞘は 0.76%（前年同期比 0.06%）、総資金利鞘は 0.39%（前年同期比 0.04%）となりました。経費率については、1.34%（前年同期比+0.00%）となりました。

（４）自己資本比率

自己資本比率につきましては、単体 9.41%（前年同期比+0.08%、17/3 計画比+0.26%）、連結 9.51%（前年同期比+0.10%、17/3 計画比+0.30%）となり、劣後ローンの返済等により前期比若干低下しましたが、引き続き 9%台を維持いたしました。

（５）平成 17 年 3 月期業績見通しについて

平成 17 年 3 月期の業績見通しについては、業務純益（一般貸倒引当金繰入前）158 億円、経常利益 39 億円、当期利益 43 億円を見込んでおります。

中小企業貸出への取組強化、消費者ロ－ン・投資信託等の販売拡大等により、収益の拡大を図るとともに、引き続き経営の効率化を図り、計画の達成に向けて努力してまいります。

2．経営健全化計画の履行状況

（１）業務再構築等の進捗状況

当行は、平成 16 年度の経営のキーワードを「抜本的収益改善」とし、「抜本的収益力強化・経費削減・開示債権比率の引下げ」といった課題にチャレンジすることで、地域に信頼され、中小企業のお役に立つ銀行として、筋肉質の経営体力を持った「少数精鋭・高収益で地域に信頼されるコアバンク」の確実な実現を目指し再生を図ってまいりました。

当中間期において、不良債権の処理により開示債権比率も大幅に低下するなど、当行の経営課題であった不良債権問題に一定の目途がついたと考えており、下期以降は新営業店体制の稼働を中心に中小企業貸出の増強、投信等のノンアセット収益の大幅な拡充等の収益力の増強を図り、移行した「地銀共同センター」システムの新機能を活用し、「IYバンク銀行 A T M 提携」や、既に提携済の「郵貯 A T M 提携」のご利用可能時間の 24 時間化等のお客様への新たなサービス提供にも努め、「攻めの経営」に徹してまいります。

イ．「営業力・収益力の強化」

当行は、「中小企業貸出・個人ローンの増強」「役務収益等のノンアセット収益の増強」等の主要施策を通し、経営課題である「営業力・収益力の強化」の実現に向け全行一丸となつて取組んでおります。「営業力・収益力の強化」を具現化するため平成16年度下期からの稼働を目指し「新営業店体制」の構築に着手いたしました。「新営業店体制」は営業店に目線を置いたマーケット分析のもと営業戦力の再配置を行い、営業店体制を個別の支店毎に構築し、法人・個人営業戦略の強化と収益力の増強を目指すものであります。概要としては大型法人店舗のうち5ヶ店に地区法人営業部を配置し「渉外営業力の飛躍的アップ」と「渉外営業の効率化」を狙いとした法人取引の集約化とこれに伴う法人渉外戦力の集約化を図ります。一方、法人先を母店に移管し、取引先課を廃止、完全来店誘致型の店舗として最低人員にて個人店頭工作を実施する店舗は、サテライト店舗として運営してまいります。併せて、本部における「営業店サポート機能の拡充」を軸に本部（営業推進部門）の組織改正を行います。

「新営業店体制」のもと「渉外戦力の集約と効率的配分」と「営業店サポート機能強化策」により収益力の強化を図り、同時に地域のお客さまにより満足いただける情報・サービスの提供ができる体制を構築してまいります。

（イ）中小企業貸出

地域金融機関として「リレーションシップバンキングの機能強化計画」に則り、地元中小企業・個人事業主の資金需要を掘り起すと共に、有益な情報・サービスの提供に積極的に取組んでまいりました。しかしながら、財務リストラによる有利子負債の圧縮やグループファイナンスに伴う借入の返済も依然続いており中小企業向け貸出残高が伸び悩んでいる一因となっていると分析しております。

「資金需要の掘り起し」では、千葉県信用保証協会との提携によるスコアリング新商品「スパーク 3,000」の発売にあわせ全店キャンペーンを展開し強力に推進した結果、取扱実績は159億円となりました。また、本商品は期間3年を超える長期資金が主体であり、適用金利も比較的高く、中小企業貸出の利回り改善にも効果が上がってきております。

「情報・サービスの提供」では平成15年7月に立ち上げた「ナレッジセンター」の組織を拡充し、より専門性を生かした提案業務の強化を図りました。具体的には、「ナレッジセンター」の推進グループをビジネスソリューション担当、パーソナルソリューション担当、特定業種担当に分け相互に互換性を持たせ営業店のソリューション型提案のバックアップ体制を強化いたしました。主な成功事例としては平成16年6月に取扱った日本政策投資銀行とのMBOに係る協調融資が挙げられます。本件は地域金融機関と日本政策投資銀行との共同アレンジによる初のMBO案件となりました。

一方、推進体制面ではエリア営業体制のもとエリア目標の達成を最重点課題として位置付け、エリア目標達成に向けエリア長のマネジメントをとおして各営業店が目標に向けて邁進する体制で取組んでおります。

16年下期に構築される「新営業店体制」と「営業店支援機能強化策」により渉外戦力を集約し、既取引先に対する資金需要の掘り起しと新規先の開拓による取引の間口拡大を図り、

資金収益の過半を占める中小企業向け貸出を強化し17年3月期の計画を達成してまいります。

(ロ) 個人ローン

住宅ローンは、推進の主体となる住宅ローンセンターを中心に、平成15年9月に発売した「建替えホームローン」、平成15年12月に発売した「ガン保障特約付きホームローン」の販売強化に努めました。また、住宅ローン持込住販業者・顧客のニーズに対応した優遇制度として通年金利優遇制度を導入し、キャンペーンを実施して増強に努めました。しかしながら、低金利商品による他行競合激化により金利競争の様相を呈してきており、残高の推移は鈍化傾向となっています。

消費者ローンの増強では、保証料前取り等顧客利便性を向上した「オートローン」(オリエントコーポレーション保証扱い)を平成16年7月に新発売し、対象顧客へのDM発送や広宣ツール(ポスター)頒布等、販売強化に努めております。また、前期実施し好評であった目的型各種ローン(マイカーローン・リフォームローン)の金利優遇キャンペーンを当中間期においても実施し増強に努めました。

個人ローンの推進体制面では住宅ローンセンターを業態転換したローンプラザを、16年7月に千葉ローンプラザとして開設したのに加え16年11月には津田沼、柏にローンプラザを増設し3拠点体制と致します。ローンプラザは休日の営業も行い、併せて業務の機能拡大(ローンの代行実行)、事務体制の集約化(契約の集中)を進めお客さまの利便性を追及した形態と致しました。一方で、住宅販売業者に対する工作拠点としての機能を強化し、住宅ローンを軸とする個人ローンの戦略拠点として位置付け、案件の積上げを図ってまいります。

(ハ) 貸出金利の改善

企業の財務リストラに伴う負債圧縮や資金調達手段の多様化による借入減少等の貸出金の量的拡大が厳しくなっている状況を踏まえ、貸出金利の改善を収益向上策の一環として取り組みました。また、従来通り優良店表彰制度において重点項目と位置付け、営業店の推進スタンスの向上を図りました。推進にあたっては、対象先を絞り込み、貸出明細単位に木目細かく粘り強い交渉を実践し、その結果、低格付け先については一定の成果を上げる事が出来ました。但し、高格付け先では他行競合上むしろ金利引下げ圧力もあり実績は低調に推移いたしました。

(ニ) 役務手数料の増強

貸出金収益の飛躍的な増強が見込めない状況のもと、業務粗利益全体に占める役務手数料の位置付けはこれまで以上に重視されるべきものと考えており、お取引先との総合採算を捉えた役務収益増強を進めております。ノンアセット収益の増強(株投・生保・ATM宝くじ・私募債・M&A等の手数料収益拡充、貸金庫・FBの利用率アップによる手数料拡充、天候デリバティブ等の販売強化、等)を強力に推進し、特に私募債・シンジケートローン等の新たな役務収益への取り組みをみずほフィナンシャルグループとの連携強化も含め、積極的に進めてまいりました。

また投信販売を中心とした資産運用商品の推進体制を強化してまいりました。投信販売の

担い手を取引先課からローテラー（マネープランナー）や渉外スタッフに移行させる仕組み作りを取組むとともに、商品戦略としては顧客ニーズの高い“定時分配型ファンド”や“リスク限定型投信”を中心に品揃えを充実してまいりました。一方で、コンプライアンス面を重視し、販売体制および販売後の顧客フォロー体制についても強化いたしました。

外為収益については、貿易・貿易外為替取扱の拡大および外貨預金推進により拡大を図っております。またクーポンスワップ、金利スワップを中心に多様な顧客ニーズに対応してまいりました。

今後の取組みとしましては「営業店支援機能強化策」の一環で新たに『アセットマネージメント室』を組成し、「証券」「保険」分野の企画と資産運用商品の販売支援の一段の強化を図ってまいります。マネープランナー・コスモススタッフの増員（新規採用）、研修体系の抜本的な見直し、資産運用商品ヘルプデスクの設置（専門職の外部採用）等を実施し販売態勢の一層の強化を図り収益増強を目指してまいります。更には、証券仲介業の参入を視野に入れた体制作りを進めてまいります。また、これまで資産運用商品の推進を担ってきた渉外行員を法人取引工作業務に集中させ貸出金増強に注力する態勢とし資金収益・役務収益の底上げを図ってまいります。

（ホ）個人預り資産の増強

お客さまのニーズの多様化にあわせ、国債・投信等を含めた「個人預り資産」の増強に努めました。投信については、商品ラインナップの見直しを行い、お客さまの資産運用ニーズに対応した“リスク限定型投信”を販売いたしました。投信・外貨預金・定期預金のセット商品である「トリプルアローズ」の販売も好調に推移し、平成16年9月末の投信残高は平成16年3月末比185億円増加し、678億円となりました。

平成14年10月からは生保窓販商品として個人年金保険の販売を開始し、平成16年9月末までの保険取扱累計額は98億円となりました。

定期預金については、低コストかつ安定的な資金調達源との観点から、引き続き推進を図っております。従来の金利優遇型の商品のほか、懸賞品が抽選で当たる「ごちそう定期」と地元プロ野球球団「千葉ロッテマリーンズ」の優勝を祈願した「マリーンズ応援団定期」の2種類の新商品を発売いたしました。また、これら新商品の販売とあわせて定期預金の増強キャンペーンを展開し推進してまいりました。

（ヘ）店頭営業力の強化

お客さまの潜在的なニーズへの対応と、セグメントごとに相応しいアプローチが実現出来るよう、店頭営業体制の見直しを図っております。事務の集約化、効率化を図ることとあわせ、特に投資信託などの運用商品の相談、アドバイスの要員として「マネープランナー」を配置し、トライアングル連携体制（店頭窓口・渉外スタッフ・コールセンターの3者連携工作体制）の強化を図り個人預り資産、基盤取引の増強等に取り組んでおります。今後は「マネープランナー」の配置店舗を段階的に拡大し、店頭での営業力のさらなる強化を図ってまいります。

ロ．「リスク管理力の強化」

以下のように、リスク管理を経営の主要課題と位置付け、リスク管理体制の整備・強化に努めております。

(イ) 事業金融力の強化 = 「事業金融強化プログラム」の拡充

融資に強い人材の育成と、本部・営業店の信用リスク管理体制の強化を目的として「事業金融強化プログラム」を導入し、本部取り組み体制の見直し、重点強化店の指定、集中的な本部サポートの実施を行ってまいりましたが、さらに平成 14 年 4 月からはその対象を全店に拡大し、事業金融強化プログラムを推進しております。

(ロ) 審査体制の充実

副審査役制度の導入、審査ラインの増強等、与信審査体制の充実を図ってまいりましたが、さらに、平成 14 年 4 月から一部業種別審査体制を導入（病院）、平成 15 年 5 月からは対象業種を拡大（スーパー・量販店、分譲・住宅開発業者等）いたしました。また、営業店の企業実態把握力強化を目的とし、平成 14 年度より審査役による営業店臨店指導、営業店から審査部への審査トレーニー制度を継続実施しており、平成 16 年度中間期には 24 名の営業店行員を受け入れております。

一方、与信先に対する方針を明確にするため、『個社別工作方針・与信方針検討会』を組成し実施しております。大口与信先の管理強化については、大口与信先モニタリング制度を導入し実施しております。

(ハ) 債務者格付制度の充実

平成 12 年 12 月より、従来の財務格付に代えて、実態バランス・キャッシュフローチェックなど債務者の実態把握を重視した債務者格付を導入しております。また、当期についても制度の定着化を図るため、監査部による格付監査及び臨店指導を継続的に実施しております。

(ニ) 債権健全化策及び体制整備

お取引先の経営改善支援は地域金融機関としての重要な責務であると認識し、当行は平成 13 年 4 月に、経営改善支援先の選定、具体的な経営改善計画策定支援・経営改善指導等を担当業務とする主管部署として審査部内に「審査渉外室」を設置し、企業の経営改善・再建支援活動をスタートいたしました。

また、リレーションシップバンキングの趣旨を踏まえ、平成 15 年 10 月には、企業再生手法による早期事業再生への体制整備として「審査渉外室」を「企業支援室」と改組し、同室内に企業再生の専任チームを設置いたしました。平成 15 年 12 月には M & A による事業再生を 1 件成立させ、また、企業再生手法による取組リスト 16 先に対し個別に再生スキームを検討しております。当中間期は、千葉県中小企業再生協議会と連携した再生計画を 1 先完成させ、その他 5 先に対して計画策定中であります。

(ホ) 不良債権回収の強化

当行は、地域金融機関として地域経済との共生に重点を置き、上記のようにお取引先企業の経営改善等を積極的に支援すると同時に、再生可能性を十分見極める中、不良債権の最終処理、回収・保全改善等を進め、不良債権の削減に全力をあげて取り組んでおります。

当中間期についても、本部S B会議、支店S B会議を開催して、個社別の回収・削減計画、役割分担、責任体制を明確にするると同時に、不良債権回収目標を設定し不良債権の回収・削減に全力をあげて取り組んでおります。また、平成16年6月に「融資管理渉外室」を設置し、実質破綻先、破綻先の管理を営業店から切り離すことにより、本部集中管理体制として管理回収強化を図っております。

このように不良債権の回収強化に努めた結果、金融再生法による開示債権比率は、平成12年3月期の15.51%から每期低下し、当中間期末は6.63%（前期末比 2.20%）と7%を切る水準に低下いたしました。

（へ）その他のリスク管理体制の強化

市場リスク管理の強化として、ポジション限度、BPV限度、リスクリミット等の各種限度額管理の定着化を図ると共に、金利上昇リスク対応として変動利付国債等への分散投資を進めております。

また、オペレーショナルリスク管理の強化として、営業店事務の本部集中を継続して推進する他、事務指導担当による臨店指導を強化しております。

ハ．人材・組織の活性化

人員・人件費の削減を進める中、従来の年功序列型人事制度を改革し、実績重視の人事・評価体系を確立し、役職定年制等を導入、若手行員・女性行員の登用を積極的に進めております。平成15年7月からは「飛び級」制度を導入し、年次にとらわれない人材抜擢を進めております。また、スタッフ、派遣社員等の正行員以外の戦力も増えつつあり、スタッフへのインセンティブ処遇制度の導入等により活性化を図っております。

多様化・高度化する金融サービス・顧客ニーズに対応できる人材を育成するため、「法人・個人営業関連」、「融資業務関連」、「店頭業務関連」の各フィールド別に研修・育成プログラムの強化・整備を図るとともに、平成15年度からの「リレーションシップバンキングの機能強化計画」にあわせ、企業再生等の分野での人材育成も強化しております。また、平成16年7月から「キャリア開発支援体制」を導入し、行員のキャリアビジョンとリンクした能力開発体系の確立に取り組んでおります。

（２）経営合理化の進捗状況

当行は、「コスト対応収益」経営の徹底を重点施策の一つに掲げ、人員・店舗網の見直し、業務の見直し・効率化、アウトソーシング等により、経営体質の強化・経営効率の向上を図っております。

イ．人員の削減

当行では、業務の効率化、アウトソーシング等の推進により人員の削減を進めており、当

中間期末の総人員は、1,416人（前年同期比 14人）となりました。平成16年下期以降は、新営業店体制の構築を軸に、本部・営業店組織のスリム化を図って参ります。具体的には、渉外戦力の集約化、スタッフ・派遣社員等の戦力増強による非正行員へのシフト、出向者の早期転籍促進等により、平成17年3月末には総人員1,360人（経営健全化計画対比 17人）を見込んでおり、平成18年3月末には総人員1,340人体制を実現してまいります。

ロ.経費

ロ・コスト経営の徹底を図り、経費の一層の削減を図っております。

人件費は、人員削減に加え、ベ・スアップの凍結、出向の促進等を継続、更には段階的に取組んできている定期昇給の見直しについて、平成15年7月からは、一般行員の上位資格にまで拡大し、若手行員の育成期間を除いては、資格給における自動昇給を廃止致しました。また、厚生年金基金の代行返上により退職給付コストの大幅な削減を図り、人件費削減効果で年間3億円程度を見込んでおります。

物件費についても従来より削減に取り組んでおり、「地銀共同システム」および新券発行対応等による一時的増加がありましたが、他の新規投資を必要最小限とし、また賃借料をはじめとした一般物件費のあらゆる分野での徹底的な見直しと効率的な支出に努めたこと等により一層の削減を図りました。

今後につきましても、従来より継続して実施致しております経費削減諸策の効果を顕在化させるとともに、更なる経費の削減を目指してまいります。新規投資におきましては費用対効果を充分に見極めたうえで、必要かつ最小限の厳格に査定した範囲内での投資といたします。また一般物件費におきましては、店舗関連費用及び各種事務用品の在庫管理等、過去の視点にとらわれない新たな切り口で策定した削減策を更に推し進め、徹底的に実施してまいります。

ハ.業務の効率化等

基幹系システムについては、NTTデータ地銀共同センターへの移行（実施時期を当初予定の平成16年5月から10月に変更）に向け全行をあげて取組み、無事に移行作業を終了し、10月12日から新システムでの営業を開始し、順調に稼動しております。

営業店業務の負担削減については、本部・エリアセンターによる営業店バックアップ体制構築に注力、諸届・相続等業務の本部集中を実施する一方で、営業店に残存する後方事務の徹底的な集中を進め、営業店の効率運営を前進させました。また、ATM障害対応業務のアウトソーシング化についても対象業務を拡大、営業店事務の負担軽減を図っています。

業務の効率化については、上記の営業店業務の削減のほか、営業店・関連会社を含めたトータルな効率化を実現させるべく、全行をあげて取り組んでおります。

（3）不良債権処理の進捗状況

当期の不良債権処理損失額（一般貸倒引当金繰入含む）は、81億円となりました。

その内訳は、部分直接償却を実施したこと等による貸出金償却74億円、貸倒引当金は一般貸倒引当金が27億円の戻入、個別貸倒引当金が33億円の繰入と合計5億円の繰入となりま

した。

一方、平成 16 年 9 月末の単体ベ - ス破産更生債権及びこれらに準ずる債権は 248 億円（前年同期比 24 億円）となりました。また、危険債権は 410 億円（前年同期比 116 億円）、要管理債権は 269 億円（前年同期比 120 億円）となり、これら債権の合計は 928 億円となり、前年同期比 261 億円減少しております。

また、債権放棄等については、残存債権の回収がより確実となる等の金融機関の経済的合理性、再建計画自体の合理性、借り手企業の経営責任の明確化、及び当該企業の社会的影響等を考慮し、十分に債権放棄の妥当性を検討したうえで、限定的に行うべきものとして対応しております。

なお、当期は債権放棄等は実施しておりません。

（４）国内向け貸出の進捗状況

16 年 9 月期の国内向け貸出残高は 13,441 億円（前期末比 645 億円）となりましたが、不良債権処理額 262 億円、債権流動化額 580 億円等の要因合計 860 億円を考慮した実勢ベースでは 215 億円の増加実績となりました。主な要因としては地公体向けや中堅・大企業向け貸出で 130 億円、住宅ローンで 41 億円の増加によるものです。また、県内資金需要の低迷を受けシンジケートローンへも積極的に取り組んできました。上期の実行実績は 46 億円となりました。一方、中小企業向け貸出ではスコアリング商品を推進し 191 億円の投下実績となり約定返済分の打返しを図ってまいりました。

イ．中小企業向け貸出

中小企業向け貸出につきましては、地域金融機関として地元中小企業・個人事業主の資金ニーズに応えるべく営業推進を行ってまいりました。平成 16 年 9 月末の実績は、7,416 億円の実績となり平成 16 年 3 月末比 225 億円となりましたが、不良債権処理額 183 億円等の要因を考慮した実勢ベ - スでは 3 億円の増加となりました。

県内でも一部の経済指標で改善を示す統計が発表されておりますが、中小企業の資金重要の回復までには至っておらず中小企業向け貸出の状況は依然低調に推移しております。こうした状況のもと、資金需要を引き出すべく情報・サービスの提案や新商品の提供を通して貸出の増強に取り組んでまいりました。

平成 15 年 10 月に発売した千葉県信用保証協会と提携した無担保制度融資であるスコアリング商品「ダッシュ 5,000」に続き、平成 16 年 7 月にはスコアリング新商品「スパート 3,000」を発売しました。「スパート 3,000」を中小企業向け貸出の主力商品と位置付け強力的に推進するため、全店を挙げてキャンペーンを展開いたしました。この結果、取扱実績は 810 件 159 億円（うち新規先 94 件 18 億円）となり、中小企業貸出の増加に貢献しました。なお、本商品の取扱実績はこれまでの保証協会の保証債務残高県内金融機関シェアを上回る実績となりました。

今般の実績を踏まえ中小企業のコアとなる層に対し更なる積極的な推進を図っていくとともに、優良取引先に対しては「ナレッジセンター」を通じたハイスキル営業による情報・サービス等の提案業務を強化し貸出金の増強に取り組んでまいります。

なお、中小企業向け貸出については、早期健全化法に規定されている中小企業向け貸出の趣旨に反するような貸出は含まれておりません。

ロ．個人向け貸出

個人向け貸出の平成 16 年 9 月末実績は 3,799 億円と 16 年 3 月末比 503 億円の減少となっておりますが、住宅ローン債権証券化を考慮すると 44 億円の増加となります。住宅ローンを取巻く環境は低金利商品による他行との競合が激しさを増しており、実行額は減少傾向にあります。こうした状況を踏まえ、休日営業によるお客さまの利便性の更なる向上と住販業者向け営業力強化を目指し、従来の住宅ローンセンターを母体とした「ローンプラザ」を平成 16 年 7 月に開設いたしました。今後も拠点を増設し住宅ローンの推進に注力してまいります。

(5) 配当政策の状況及び今後の考え方

当中間期の優先株式の配当につきましては、経済環境等が不安定かつ見通しが不透明な状況にあることから中間配当は見送り、本年度末決算において一括配当とさせていただく予定であります。

また、当中間期での普通株式の配当につきましては、内部留保が未だ薄くさらなる充実を図ることが必要であることから、見送らせていただくことといたしました。

(6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

イ．経営ガバナンスの強化

当行は、機動的な業務執行が行われる当行は、機動的な業務執行が行える体制を目指し、平成 11 年 6 月に「執行役員制度」を導入いたしました。平成 16 年 6 月からは、執行に関する体制を効率化・強化し、執行役員制度の拡充を実施しました。

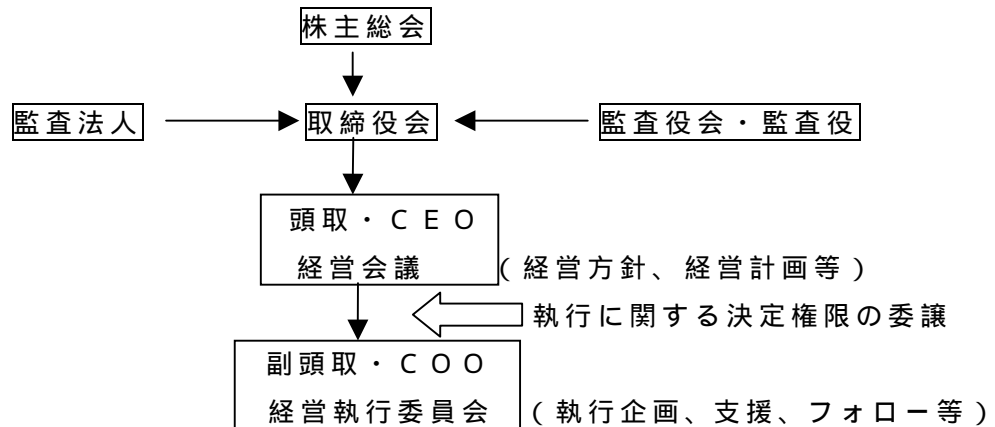
具体的には、代表取締役である頭取を頭取・CEO（最高経営責任者）、副頭取を副頭取・COO（最高執行責任者）とし、各々の職責を次のようにいたしました。

頭取・CEO・・・銀行全体の経営戦略の決定、対外折衝を行い、経営全般についての最終責任を負います。

副頭取・COO・・・もう一人の代表取締役として頭取を補佐するとともに、経営会議、頭取より権限を委譲された範囲において、執行に関する権限を有します。

常務取締役は、執行役員として常務執行役員を兼務します。

当行のコーポレート・ガバナンス体制



ロ．法令遵守態勢の強化

法令遵守態勢の強化につきましては、従来より経営の最重要課題と位置付けておりますが、コンプライアンスの一層の浸透を図り実効性を高めることを目的とし、平成16年4月に取締役会直轄の諮問機関として代表取締役を委員長とする「コンプライアンス委員会」を新設いたしました。

また同時に、コンプライアンスへの取組みを強化するため、「監査部法務担当」を統括部署として独立させて、「法務・コンプライアンス統括室」を設置し、コンプライアンス態勢の一元管理等、体制の整備・強化に努めております。

ハ．創業・新事業の開拓に対する支援に係る機能の強化

投資についてはベンチャーキャピタルに対する出資により創業企業育成に参画いたしました。また「ベンチャークラブ千葉」の事業実施委員会のメンバーとしてビジネスプラン発表会参加企業の推薦、ベンチャー企業の資金調達への支援に積極的に取り組んでおります。

二．経営に関する相談その他の取引先の企業（個人事業者を含む）に対する支援に係る機能の強化

（イ）債権の健全化策として、当行では平成13年4月に「審査渉外室」を設置し企業の経営改善計画策定支援、経営改善指導の活動をスタートいたしました。また、平成15年6月からは全営業店の取組業務として拡大、強化するため「経営改善計画策定実践研修会」を継続的に実施しております。

このような取組の結果、平成15年度は103先、平成16年度中間期は47先の経営改善計画を策定し、当行取引先の経営改善計画策定先数は236先の状況となっております。

今後も、地域金融機関としての重要な業務と認識し取り組んでまいります。

（ロ）一方、平成16年3月に組成した任意団体「経営塾」につきましては、企業の次世代を担う事業後継者に対し「企業経営に有益な知識・情報の提供」「意見交換・親睦の場」を目

的とし、9月の第一回記念講演を皮切りに、商業施設の視察会、財務分析セミナー等、実践に生かせるカリキュラムを中心とした運営を行っております。

ホ．早期の事業再生に資する方策

当行では、企業再生手法による再生機能を強化するため、平成15年10月に「審査渉外室」を「企業支援室」に改組し、専任チームの設置により活動をスタートさせました。

弁護士、会計士等専門家との連携を強化し、企業再生手法による取組みが適当と思われる先を16先選定のうえ、個別に再生スキームを検討しております。平成15年12月には、M&Aによる事業再生を1件成立させ、現在6先の再生案件を千葉県中小企業再生協議会と連携しており、内1先については再生計画策定済の状況となっております。

今後も外部機関、専門家との連携を強化し取り組んでまいります。

ヘ．子会社・関連会社の収益の動向につきましては、以下のとおり健全化計画の方針に従い、着実に実行しております。

(イ) 千葉総合リース(株)は、平成15年3月期に黒字化し自立いたしました。さらに、収益力を強化するため営業部門を増員し、本業のリース・割賦の増強を図り、当中間期においては計画どおりの中間利益を計上いたしました。今後とも、営業基盤をより強固なものとし、自立したグループ会社として安定した収益確保を目指してまいります。

(ロ) 千葉保証サービス(株)は、平成15年3月期に、ちば興銀ユーシーカード(株)との統合を予定しておりましたが、業態が異なるため解決すべき課題もあり、ちば興銀ユーシーカード(株)はカード業務に特化し、保証部門を千葉保証サービス(株)に譲渡する手続を、平成16年10月に実施いたしました。

これら子会社・関連会社の自立経営の確立、再編等を進め、多様化する顧客ニーズに応え、総合的金融サービスを提供することにより、グループ全体の総合力向上を図ってまいります。

以 上

(図表1 - 1)収益動向及び計画

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	16/9月期 実績	備考	17/3月期 計画
(規模)＜資産、負債は平残、資本勘定は未残＞ (億円)					
総資産	18,998	19,469	19,602		19,371
貸出金	13,974	14,110	13,858		14,704
有価証券	3,014	3,264	3,852		2,953
特定取引資産	-	-	-		-
繰延税金資産<未残>	330	311	301		303
総負債	18,017	18,491	18,603		18,374
預金・NCD	16,943	17,527	17,736		17,228
債券	-	-	-		-
特定取引負債	-	-	-		-
繰延税金負債<未残>	-	-	-		-
再評価に係る繰延税金負債<未残>	-	-	-		-
資本勘定計	960	971	985		990
資本金	579	579	579		579
資本準備金	327	327	327		327
その他資本剰余金	-	-	-		-
利益準備金	4	7	10		11
剰余金(注)	51	56	64		71
土地再評価差額金	-	-	-		-
その他有価証券評価差額金	2	0	3		0
自己株式	0	0	0		0
(収益)					
業務粗利益	393	376	224		392
資金運用収益	356	340	166		380
資金調達費用	21	18	8		25
役務取引等利益	28	30	19		28
特定取引利益	-	-	-		-
その他業務利益	29	23	46		9
国債等債券関係損()益	22	17	0		0
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	162	144	104		145
業務純益	153	127	131		148
一般貸倒引当金繰入額	9	16	27		2
経費	230	231	119		246
人件費	101	103	50		103
物件費	118	117	61		130
不良債権処理損失額	93	130	108		79
株式等関係損()益	37	24	2		0
株式等償却	41	18	0		0
経常利益	15	15	24		60
特別利益	22	25	9		10
特別損失	1	0	0		13
法人税、住民税及び事業税	0	0	0		3
法人税等調整額	14	18	8		10
税引後当期利益	21	22	24		42
(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益	40	46			59
配当金総額(中間配当を含む)	14	14	-		14
普通株配当金	-	-	-		-
優先株配当金<公的資金分>	7	7	-		7
優先株配当金<民間調達分>	6	6	-		6
1株当たり配当金(普通株)	0.00	0.00	-		-
配当率(優先株<公的資金分>)	1.29	1.29	-		1.29
配当率(優先株<民間調達分>)	2.58	2.58	-		2.58
配当性向	66.34	63.37	-		33.50

(注)利益剰余金のうち、利益準備金以外のもの。

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	16/9月期 実績	備考	17/3月期 計画
(経営指標)					(%)
資金運用利回(A)	2.02	1.87	1.81		2.09
貸出金利回(B)	2.29	2.21	2.15		2.37
有価証券利回	1.14	0.78	0.82		0.98
資金調達原価(C)	1.47	1.40	1.42		1.56
預金利回(含むNCD)(D)	0.07	0.06	0.05		0.10
経費率(E)	1.36	1.32	1.34		1.43
人件費率	0.59	0.58	0.56		0.60
物件費率	0.70	0.67	0.68		0.75
総資金利鞘(A)-(C)	0.55	0.47	0.39		0.53
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.86	0.83	0.76		0.84
非金利収入比率	14.93	14.41	29.34		9.64
OHR(経費/業務粗利益)	58.63	61.63	53.52		62.86
ROE(一般貸引前業務純益/資本勘定<平残>)	16.59	14.75	20.79		14.62
ROA(注)	0.85	0.76	1.08		0.77

(注)15/3月期は(一般貸引前業務純益/総資産<平残>)、16/3月期以降は(一般貸引前業務純益/(総資産-支払承諾見返)<平残>)。

【図表1-1 状況説明】

貸出金

県内の設備投資関連の資金需要が依然低調な中、貸出金平残は13,858億円(17/3期計画14,704億円、計画比 846億円)の計上となりました。下半期は個人ローン・中小企業貸出を中心に増強を図ります。

有価証券

有価証券は好調な預金の積み上がりを背景に、国債を中心に運用を行いました。その結果3,852億円(同2,953億円、同+899億円)の計上となりました。下期は金利リスクに充分配慮しつつ効率的な運用を行ってまいります。

預金・NCD

個人預金を中心に積上げを図った結果、17,736億円(同17,228億円、同+508億円)と好調に推移いたしました。下期も引き続きコアとなる定期性預金を中心に積上げを図ってまいります。

資金運用収益

貸出金利息149億円、有価証券利息15億円等により、資金運用収益166億円(同380億円、同 214億円)を計上しております。下期は良質な貸出金の積上げ、金利水準改善等により、計画の達成を目指します。

資金調達費用

預金利息4億円等により、資金調達費用8億円(同25億円、同 17億円)を計上しております。

その他業務利益

16年9月に実施した住宅ローン債権証券化による譲渡益46億円および証券化に伴う一時コスト4億円を計上したこと等の要因により、46億円(同9億円、同+37億円)を計上しております。

業務純益(一般貸倒引当金繰入前)

業務粗利益が、住宅ローン債権証券化の譲渡益計上等により、224億円(同392億円、同 168億円)となったことに加え、経費削減を進めた結果、経費が119億円(同246億円、同 127億円)となったこと等から、当中間期の業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は104億円(同145億円、同 41億円)を計上しております。

業務純益

正常先引当率低下および債務者区分の良化等により、一般貸倒引当金取崩額27億円を計上したことにより、当中間期の業務純益は131億円(同148億円、同 17億円)を計上しております。

経費

人件費は厚生年金基金代行返上に伴う退職給付関連費用の減少を主因に、50億円(同103億円、同 53億円)、また物件費は一般物件費の徹底した削減、新規投資の抑制により、61億円(同130億円、同 69億円)を計上し、経費合計では119億円(同246億円、同 127億円)を計上しております。下期も引き続き経費の圧縮に努めてまいります。

不良債権処理損失額

大口先の処理に伴い、上期は108億円(同79億円、同+29億円)の不良債権処理を実施いたしました。

経常利益

業務純益で131億円を計上したものの、大口先の処理に伴う不良債権処理費用の増加から臨時損益が 107億円となり、経常利益は24億円(同60億円、同 36億円)を計上いたしました。

特別利益

部分直接償却済債権の回収等による取立益により、特別利益9億円(同10億円、同 1億円)を計上しております。

税引後当期利益

回収等による償却債権取立益9億円を計上した結果、税引後当期利益は24億円(同42億円、同 18億円)となりました。下期については業務純益の増加を図り、計画の達成を目指します。

資金運用利回り

貸出金利回りが2.15%(同2.37%、同 0.22%)となったことを主要因として、資金運用利回りは1.81%(同2.09%、同 0.28%)となりました。

総資金利鞘

資金調達原価が1.42%(同1.56%、同 0.14%)となったものの、資金運用利回りが1.81%(同2.09%、同 0.28%)となったことから、総資金利鞘は0.39%(同0.53%、同0.14%)となりました。

住宅ローン債権証券化に伴う譲渡益計上により、非金利収入比率は29.34%(同9.64%、同+19.7%)となりました。

(図表1 - 2)収益動向(連結ベース)

	16/3月期 実績	16/9月期 実績	17/3月期 見込み
(規模)<末残> (億円)			
総資産	20,008	20,834	20,611
貸出金	14,018	13,380	13,740
有価証券	3,135	3,867	3,893
特定取引資産	-	-	-
繰延税金資産	312	302	300
総負債	19,022	19,833	19,605
預金・NCD	18,141	18,438	18,114
債券	-	-	-
特定取引負債	-	-	-
繰延税金負債	-	-	-
再評価に係る繰延税金負債	-	-	-
少数株主持分	3	4	4
資本勘定計	982	996	1,001
資本金	579	579	579
資本剰余金	327	327	327
利益剰余金	75	86	94
土地再評価差額金	-	-	-
その他有価証券評価差額金	0	3	0
為替換算調整勘定	-	-	-
自己株式	0	0	0

	(収益) (億円)		
経常収益	529	285	523
資金運用収益	340	166	337
役務取引等収益	70	39	75
特定取引収益	-	-	-
その他業務収益	29	51	54
その他経常収益	89	27	55
経常費用	506	260	482
資金調達費用	18	8	15
役務取引等費用	22	11	22
特定取引費用	-	-	-
その他業務費用	5	5	5
営業経費	252	126	300
その他経常費用	208	108	137
貸出金償却	67	74	98
貸倒引当金繰入額	83	11	36
一般貸倒引当金繰入額	16	27	13
個別貸倒引当金繰入額	67	38	49
経常利益	23	25	41
特別利益	26	9	20
特別損失	0	0	3
税金等調整前当期純利益	49	34	58
法人税、住民税及び事業税	1	0	1
法人税等調整額	19	7	11
少数株主利益	1	0	0
当期純利益	27	25	44

(図表2)自己資本比率の推移 ... 採用している基準(国内基準)

(単体)

(億円)

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	16/9月期 実績	備考	17/3月期 計画
資本金	579	579	579		579
うち非累積的永久優先株	325	325	325		325
資本準備金	327	327	327		327
その他資本剰余金	-	-	-		-
利益準備金	7	10	10		13
任意積立金	-	-	-		-
次期繰越利益	34	39	64		63
その他	-	-	-		-
うち優先出資証券	-	-	-		-
その他有価証券の評価差損	2	0	-		0
自己株式	0	0	0		0
営業権相当額	-	-	-		-
Tier 計	946	956	982		983
(うち税効果相当額)	(330)	(311)	(303)		(303)
有価証券含み益	-	-	-		-
土地再評価益	-	-	-		-
一般貸倒引当金	89	87	53		79
永久劣後債務	-	-	-		-
その他	-	-	-		-
Upper Tier 計	89	87	53		79
期限付劣後債務・優先株	152	125	109		97
その他	-	-	-		-
Lower Tier 計	152	125	109		97
Tier 計	241	212	163		176
(うち自己資本への算入額)	(228)	(200)	(163)		(176)
Tier	-	-	-		-
控除項目	-	-	-		-
自己資本合計	1,175	1,157	1,145		1,160

リスクアセット	12,232	12,033	12,166		12,669
オンバランス項目	11,725	11,611	11,466		12,199
オフバランス項目	506	421	699		470
その他(注)	-	-	-		-

自己資本比率	9.60	9.61	9.41		9.15
Tier 比率	7.73	7.95	8.07		7.76

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

【図表2 差異説明】

次期繰越利益・Tier	16年度中間期は優先株式配当を見送らせていただき、期末一括配当とさせていただくため、中間利益計上相当額だけ、前期末比増加しております。
一般貸倒引当金	実績率低下等により、一般貸倒引当金は減少しております。
期限付劣後債務 (Lower Tier)	期限付劣後ローンの期限経過による減価により、前期末比16億円減少しております。
自己資本合計	～ により、分子である自己資本額は、前期比12億円減少しております。
リスクアセット	住宅ローン証券化に伴う貸出金の減少、及び有価証券の増加等によりオンバランス項目が前期比145億円減少、また、証券化した住宅ローン債権の元本相当額の算入等によりオフバランス項目が前期比278億円増加したことから、リスクアセット全体では前期比133億円増加しております。
自己資本比率	分子である自己資本額の減少と、分母であるリスクアセットの増加により自己資本比率は、前期末比0.20%減少しております。

(連結)

(億円)

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	16/9月期 実績	備考	17/3月期 計画
資本金	579	579	579		579
うち非累積的永久優先株	325	325	325		325
資本剰余金	327	327	327		327
利益剰余金	47	61	86		82
連結子会社の少数株主持分	2	3	4		2
うち優先出資証券	-	-	-		-
その他有価証券の評価差損	2	0	-		0
自己株式	0	0	0		0
為替換算調整勘定	-	-	-		-
営業権相当額	-	-	-		-
連結調整勘定相当額	-	-	-		-
その他	-	-	-		-
Tier 計	954	971	997		992
(うち税効果相当額)	(331)	(312)	(302)		(304)
有価証券含み益	-	-	-		-
土地再評価益	-	-	-		-
一般貸倒引当金	90	88	55		79
永久劣後債務	-	-	-		-
その他	-	-	-		-
Upper Tier 計	90	88	55		79
期限付劣後債務・優先株	152	125	109		97
その他	-	-	-		-
Lower Tier 計	152	125	109		97
Tier 計	242	213	164		177
(うち自己資本への算入額)	(228)	(200)	(164)		(177)
Tier	-	-	-		-
控除項目	-	-	-		-
自己資本合計	1,183	1,171	1,162		1,169

リスクアセット	12,251	12,064	12,214		12,688
オンバランス項目	11,744	11,642	11,514		12,218
オフバランス項目	506	421	699		470
その他(注)	-	-	-		-

自己資本比率	9.66	9.71	9.51		9.21
Tier 比率	7.79	8.05	8.16		7.81

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(図表6)リストラの推移及び計画

	15/3月末 実績	16/3月末 実績	16/9月末 実績	備考	17/3月末 計画
(役職員数)					
役員数 (人)	8	7	8		8
うち取締役(()内は非常勤) (人)	4(0)	4(0)	4(0)		4(0)
うち監査役(()内は非常勤) (人)	4(2)	3(2)	4(2)		4(2)
従業員数(注) (人)	1,386	1,376	1,416		1,377

(注)事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	71	71	71		71
海外支店(注2) (店)	-	-	-		-
(参考)海外現地法人 (社)	-	-	-		-

(注1)出張所、代理店、インスタブランチ、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店を除く。

(注2)出張所、駐在員事務所を除く。

	15/3月末 実績	16/3月末 実績	16/9月末 実績	備考	17/3月末 計画
(人件費)					
人件費 (百万円)	10,143	10,336	5,032		10,366
うち給与・報酬 (百万円)	6,444	6,361	3,223		6,366
平均給与月額 (千円)	406	391	391		398

(注)平均年齢38.0歳(平成16年9月末)。

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注) (百万円)	72	68	33		71
うち役員報酬 (百万円)	72	68	33		71
役員賞与 (百万円)	-	-	-		-
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	11	10	5		11
平均役員退職慰労金 (百万円)	3	3	6		7

(注)人件費及び利益処分によるものの合算。また、使用人兼務の場合、使用人部分を含む。

(物件費)

物件費 (百万円)	11,870	11,787	6,106		13,059
うち機械化関連費用(注) (百万円)	3,308	3,678	1,862		4,556
除く機械化関連費用 (百万円)	8,562	8,109	4,244		8,503

(注)リース等を含む実質ベースで記載している。

(人件費 + 物件費)

人件費 + 物件費 (百万円)	22,013	22,123	11,138		23,426
-----------------	--------	--------	--------	--	--------

【 図表6 状況説明 】

従業員数(人)

16年9月末従業員数は、1,416人であり人員計画を下回って推移中であり、今後の退職等の自然減により、17年3月期の計画は、達成見込みであります。

人件費(百万円)

人員推移が計画を下回って推移していること及び、厚生年金基金代行返上に伴う、退職給付関連費用の削減を主因に、17年3月期の計画は、達成見込みであります。

平均給与月額(千円)

16年9月期は、391千円と前期末同水準となっております。これは、高齢者の出向転籍の促進による人員構成の若返りが定着してきたことに起因しており、17年3月期の計画についても、達成見込みであります。

平均役員退職慰労金(百万円)

16年9月期は、常勤役員2名・常勤監査役1名の平均役員退職慰労金であります。

物件費(百万円)

16年9月期の物件費は、「地銀共同システム」および新券対応コスト等による一時的な増加がありましたが、一般物件費の徹底的な削減、投資の見直し等を継続したことにより、61億円となりました。今後も削減努力を続け、17年3月期の計画についても達成見込みであります。

(図表7)子会社・関連会社一覧

(億円)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算 (注3)	負債			資本		経常利益	当期利益	連結又は持分法の別
					総資産	借入金	うち当行分	資本勘定	うち当行出資分			
千葉総合リース(株)	S57年12月	森田 昭彦	リース・割賦業務	平成16年9月	161	140	102	4	0	0	0	連結
千葉保証サービス(株)	S54年4月	金井 保	住宅金融等信用保証業務	平成16年9月	57	-	-	6	1	0	5	連結
ちば興銀1-シ-カード(株)	S58年2月	武田 武	クレジットカード業務・信用保証業務	平成16年9月	42	26	26	5	1	0	0	連結
ちば興銀ビジネスサービス(株)	S61年1月	岡 淳	事務受託業務	平成16年9月	1	-	-	0	0	0	0	連結
ちば興銀コンピュータソフト(株)	H3年7月	石田 康明	システム開発・計算受託業務	平成16年9月	0	-	-	0	0	0	0	連結

(注1) 16/9月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社すべてに記載。

(注2) 借入金のうち、申請金融機関は保証を含む。

(注3) 子会社・関連会社のうち、経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社については、今後の業績見通し、及びグループ戦略上の位置付けを下記に注記。

(注4) 連結決算に使用した個別財務諸表の決算日。

(注3) 経常損失、当期損失、または繰越損失のある子会社

会社名	今後の業績見通し	グループ戦略上の位置付け
千葉保証サービス(株)	平成14年3月期で再建支援終了、平成15年3月期以降自立経営、17年3月期黒字化見込。	当行住宅ローン等の保証会社。ちば興銀1-シ-カード(株)の保証業務の吸収承継を実施。

(図表8)経営諸会議・委員会の状況

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議内容
取締役会	取締役会長 (取締役会長をおかない時は取締役頭取)	代表取締役頭取 代表取締役副頭取 常務取締役 常任監査役 社外監査役(2名)	秘書室	月1回	銀行業務に関する重要な事項の決定、取締役および執行役員の仕事執行の監督
監査役会	監査役による互選	常任監査役 社外監査役(2名)	監査役室	月1回	監査に関する重要事項の審議・決定
経営会議	代表取締役頭取	代表取締役頭取 代表取締役副頭取 常務取締役	経営企画部	月1回	経営に係る重要事項の審議・決定
経営執行委員会	代表取締役副頭取	代表取締役副頭取 常務取締役 議案に関する部・室長	経営企画部	週1回	業務執行に関する事項を審議
与信検討会	審査担当役員 (常務取締役)	代表取締役頭取 代表取締役副頭取 常務取締役 議案に関する審査関連部長	審査部	週1回	大口審査案件の審議
S B会議	案件提出部の部長	代表取締役頭取 代表取締役副頭取 常務取締役 審査部長 審査管理部長 審査部担当部長	審査管理部	月1回	個社別の対処方針の検討
経営健全化計画 推進委員会	代表取締役頭取	代表取締役副頭取 常務取締役 常任監査役 本部各部・室長	経営企画部	月1回	経営健全化計画の施策実施状況
経営健全化計画 計数フォローアップ 委員会	代表取締役頭取	代表取締役副頭取 常務取締役 常任監査役 本部各部・室長	経営企画部	月1回	経営健全化計画の計数フォローアップ
ALM委員会	ALM担当役員 (代表取締役副頭取)	経営企画部長 監査部長 営業統括部長 審査部長 市場金融部長 リスク評価室長 (常務取締役はオブザーバーとして参加)	経営企画部	月1回	ALMに関する事項
システム戦略委員会	代表取締役頭取	代表取締役副頭取 常務取締役 経営企画部長 総合事務部長 システムセンター長 審議案件担当部長 (システムリスク管理に関する重要事項の審議時は、上記の他常任監査役、リスク評価室長が参加)	経営企画部	年4回	重要なシステム案件の決議・報告
営業戦略会議	営業統括部長	担当役員(常務取締役) 第1～第5エリア長 営業統括部長 審査部長 本店営業部長 営業統括部ライン長(営業企画開発室長、支店業務室長、ナレッジセンター長)	営業統括部	月1回	エリア単位での営業推進に関する事項
コンプライアンス 委員会	代表取締役副頭取	代表取締役副頭取 法務・コンプライアンス統括室長 経営企画部長 監査部長 人事総務部長 リスク評価室長 お客さまサービス推進室長 総合事務部長 (常務取締役、常任監査役は出席して意見を述べる事ができる)	法務・コンプライアンス統括室	2月に1回	組織横断的な議論を行い、コンプライアンスの浸透、実効性を高める

(図表10)貸出金の推移

(残高)	(億円)			
	16/3月末 実績 (A)	16/9月末 実績 (B)	備考	17/3月末 計画 (C)
国内貸出	14,086	13,441		14,156
中小企業向け貸出(注)	7,641	7,416		7,546
個人向け貸出(事業用資金を除く)	4,302	3,799		4,532
その他	2,143	2,226		2,078
海外貸出				
合計	14,086	13,441		14,156

(注)中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は50百万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。ただし、当社の連結子会社・持分法適用会社向け貸出を除く。

(増減額・実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後)

	(億円)		
	16/9月期 実績 (B)-(A)+(7)	備考	17/3月期 計画 (C)-(A)+(イ)
国内貸出	215		235
中小企業向け貸出	3		35

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因)

	(億円、()内はうち中小企業向け貸出)		
	16/9月期 実績 (7)	備考	16年度中 計画 (イ)
不良債権処理	261 (183)		()
貸出金償却(注1)	4 (0)		()
部分直接償却実施額(注2)	180 (126)		()
CCPC(注3)	- (-)		()
協定銀行等への資産売却額(注4)	- (-)		()
上記以外への不良債権売却額	0 (0)		()
その他の処理額(注5)	77 (56)		()
債権流動化(注6)	580 (33)		()
私募債等(注7)	18 (12)		()
子会社等(注8)	- (-)		()
計	860 (228)		165 (130)

(注1)無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。

(注2)部分直接償却当期実施額。

(注3)共同債権買取機構に売却した債権に関する最終処理額。

(注4)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注5)その他の不良債権処理による残高減少額。

(注6)主として正常債権の流動化額。

(注7)私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額。

(注8)連結子会社・持分法適用会社向け貸出のうち、中小企業向け信用供与の円滑化に資するもの。

(図表10) 貸出金の推移

(状況説明)

中小企業向け貸出は、7,416億円と16年3月末実績に対して225億円の減少となりました。不良債権処理の当初年度計画110億円に対して73億円増加した183億円の処理を実施しました。

個人向け貸出につきましては、ローン債権流動化を547億円実施いたしました。流動化実施額を考慮した場合、16年3月末比44億円の増加となります。

(図表12)リスク管理の状況

		当期における改善等の状況
信用リスク	<p>[規定・基本方針] 信用リスク管理の基本方針、同管理規程、与信業務の規範</p> <p>[体制・リスク管理部署] リスク管理部署・審査部、審査管理部 資産監査部署・監査部</p> <p>[リスク管理手法] 債務者格付、信用リスク量の計測、集合研修、審査トレーニー、臨店指導</p>	<p>・クレジットポリシーとしての「与信業務の規範」に説明責任に関する内容を織込み改訂。</p> <p>・与信先の実態把握強化を目的に集合研修、審査トレーニー、臨店指導を継続推進。</p> <p>・経営改善支援に加え、企業再生への取組として特に千葉県中小企業再生協議会との連携を強化。</p>
マーケットリスク	<p>[規定・基本方針] 市場関連リスク管理の基本方針、同管理規程</p> <p>[体制・リスク管理部署] リスク管理部署・リスク評価室、市場部門・市場金融部、事務管理部門・市場業務室</p> <p>[リスク管理手法] ギャップ分析、BPV及びVaRによるリスク量計測、ギャップ限度、ポジション限度、BPV限度、リスクリミット等の設定・管理</p>	<p>・各種限度額管理の定着化。</p> <p>・16年下期リリース予定のALMシステムの安定稼働に向けた事前作業。</p> <p>・金利上昇リスク対応として変動利付国債等への分散投資を進めた。</p>
流動性リスク	<p>[規定・基本方針] 流動性リスク管理の基本方針、同管理規程</p> <p>[体制・リスク管理部署] リスク管理部署・経営企画部 資金繰り管理部署・市場金融部</p> <p>[リスク管理手法] 預貸金および資金ポジションの実績・予測管理 大口資金移動の集中管理、流動性準備額の把握 資金繰り逼迫度区分に応じた管理</p>	<p>・「ローンポジションの堅持」を基本運営方針とし、関係部連携の下、全営業日でローンポジションを維持した。</p>
カントリーリスク	<p>[規定・基本方針] 市場取引に係るクレジットライン管理規程</p> <p>[体制・リスク管理部署] リスク管理部署・リスク評価室</p> <p>[リスク管理手法] 外部格付による取引対象国の限定</p>	<p>・管理規程の遵守状況の管理定着化を推進した。</p>
オペレーショナルリスク (EDPリスクも含む)	<p>[規定・基本方針] 事務リスク管理の基本方針、同管理規程 システムリスク管理の基本方針、同管理規程 セキュリティポリシー、エンタープライズシステム管理要領</p> <p>[体制・リスク管理部署] 事務リスク管理部署・総合事務部 システムリスク管理統括部署・総合事務部</p> <p>[リスク管理手法] 事務規定等の整備、事務指導・研修の実施、事務の削減・本部集中、自店検査制度</p>	<p>・システム共同化(16年10月)の安定移行に向けた事前準備とスタート後の事務体制の整備に努めた。</p> <p>・本部バックアップ体制強化として、営業店事務の本部集中を推進する他、事務指導担当による臨店指導を強化した。</p>
法務リスク	<p>[規定・基本方針] 法務リスク管理の基本方針、同管理規程</p> <p>[体制・リスク管理部署] リスク管理統括部署・法務・コンプライアンス統括室</p> <p>[リスク管理手法] リーガルチェックの実施、顧問弁護士の活用</p>	<p>・法務リスク点検制度によるリーガルチェックの定着化。</p> <p>・法務リスク管理・コンプライアンス体制の強化を目的に法務・コンプライアンス統括室を新設(16.4.1)</p>
レピュテーションリスク	<p>[規定・基本方針] レピュテーションリスク管理の基本方針、同管理規程</p> <p>[体制・リスク管理部署] リスク管理統括部署・経営企画部</p> <p>[リスク管理手法] 統括部署による情報の一元管理、広報・IR活動の実施</p>	<p>・ディスコ誌で地域貢献活動等を掲載しアピールした。</p> <p>・エリア別決算説明会、証券会社向け決算説明会を継続実施した。</p>

(図表13)金融再生法開示債権の状況

(億円)

	16/3月末 実績(単体)	16/3月末 実績(連結)	16/9月末 実績(単体)	16/9月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	235	286	248	300
危険債権	615	616	410	410
要管理債権	440	440	269	269
小計	1,291	1,343	928	980
正常債権	13,325	13,206	13,061	12,944
合計	14,616	14,549	13,989	13,925

引当金の状況

(億円)

	16/3月末 実績(単体)	16/3月末 実績(連結)	16/9月末 実績(単体)	16/9月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	87	88	53	55
個別貸倒引当金	194	243	122	172
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
貸倒引当金 計	281	331	176	227
債権売却損失引当金	-	-	-	-
特定債務者支援引当金	-	-	-	-
小計	281	331	176	227
特別留保金	-	-	-	-
債権償却準備金	-	-	-	-
小計	-	-	-	-
合計	281	331	176	227

(図表14)リスク管理債権情報

(億円、%)

	16/3月末 実績(単体)	16/3月末 実績(連結)	16/9月末 実績(単体)	16/9月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	51	57	23	29
延滞債権額(B)	782	827	618	664
3か月以上延滞債権額(C)	5	5	3	3
貸出条件緩和債権額(D)	434	435	265	265
金利減免債権	-			
金利支払猶予債権				
経営支援先に対する債権				
元本返済猶予債権	434	435	265	265
その他				
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	1,274	1,326	911	963
部分直接償却	981	981	1,134	1,134
比率 (E)/総貸出	9.04	9.45	6.78	7.20

(図表15)不良債権処理状況

(単体)

(億円)

	16/3月期 実績	16/9月期 実績	17/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	130	108	135
個別貸倒引当金繰入額	55	33	44
貸出金償却等(C)	71	75	90
貸出金償却	65	75	90
CCPC向け債権売却損	5	-	-
協定銀行等への資産売却損(注)	-	-	-
その他債権売却損	0	0	0
債権放棄損	-	-	-
債権売却損失引当金繰入額	3	-	-
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入	-	-	-
一般貸倒引当金繰入額(B)	16	27	14
合計(A) + (B)	147	81	120

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	38	110	132
グロス直接償却等(C) + (D)	110	185	222

(連結)

(億円)

	16/3月期 実績	16/9月期 実績	17/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	148	113	149
個別貸倒引当金繰入額	67	37	49
貸出金償却等(C)	77	75	99
貸出金償却	67	74	98
CCPC向け債権売却損	5	-	-
協定銀行等への資産売却損(注)	-	-	-
その他債権売却損	4	0	1
債権放棄損	-	-	-
債権売却損失引当金繰入額	3	-	-
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入	-	-	-
一般貸倒引当金繰入額(B)	16	26	13
合計(A) + (B)	164	86	136

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	51	114	140
グロス直接償却等(C) + (D)	128	190	235

(注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(図表18)評価損益総括表(平成16年9月末、単体)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	99	1	2	1
	債券	69	2	2	-
	株式	-	-	-	-
	その他	30	1	-	1
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	7	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	7	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	3,766	5	44	39
	債券	3,087	0	15	16
	株式	278	2	22	20
	その他	401	4	6	2
	金銭の信託	-	-	-	-

その他

(億円)

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	164	87	76	3	80
その他不動産	2	2	0	0	0
その他資産(注2)		2	2	4	7

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を

(実施している<実施時期 / 月>実施していない)

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。

(図表18)評価損益総括表(平成16年9月末、連結)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	99	1	2	1
	債券	69	2	2	-
	株式	-	-	-	-
	その他	30	1	-	1
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	-	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	3,767	5	44	39
	債券	3,087	0	15	16
	株式	279	2	22	20
	その他	401	4	6	2
	金銭の信託	-	-	-	-

その他

(億円)

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	164	87	76	3	80
その他不動産	2	2	0	0	0
その他資産(注2)		2	2	4	7

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を

(実施している<実施時期 / 月>実施していない)

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。